

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2018年2月)

発表日2017年4月25日(水)

～足元弱い動きが見られるも、先行き持ち直しが見込まれる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 小池 理人
TEL : 03-5221-4573

(単位: %)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
16	7	0.1	-0.8	0.1	0.0	0.0	-4.2	0.6	2.7		
	8	0.4	1.7	0.1	1.0	1.3	4.5	-0.2	1.8		
	9	-0.1	1.2	-0.2	0.9	0.3	1.5	0.6	4.2		
	10	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.3	-1.2	-0.6	2.4		
	11	0.3	2.1	0.2	1.4	1.0	4.4	-1.0	2.2		
	12	0.0	1.2	-0.1	0.7	0.7	3.1	-1.1	1.0		
17	1	0.0	1.2	0.0	0.7	-1.1	2.8	2.7	2.6		
	2	0.2	-0.1	0.0	-1.4	1.0	4.3	0.1	2.0		
	3	-0.4	0.9	-0.3	0.1	-0.5	3.3	-0.4	3.1		
	4	1.6	2.2	1.1	0.9	2.9	5.7	4.0	7.9		
	5	-0.4	3.1	-0.1	1.9	-2.1	6.2	2.8	8.9		
	6	0.1	2.1	-0.1	1.0	1.2	5.2	-2.3	7.1		
	7	0.0	2.0	0.1	1.0	-0.3	4.5	0.0	6.8		
	8	0.2	1.7	0.1	0.7	1.3	5.0	-1.1	4.7		
	9	-0.3	1.0	-0.2	0.6	-0.6	2.5	-0.8	1.6		
	10	0.2	1.8	0.1	0.9	0.5	5.7	-0.4	1.8		
	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8		
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0		
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1		
	2	0.4	1.1	0.0	0.8	2.0	1.6	-0.3	1.6		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数は反発するも、均してみると弱い動き

2018年2月の全産業活動指数は前月比+0.4%と、ほぼコンセンサス(同+0.5%、レンジ: 同+0.1%～+0.9%)通りの結果となった。鉱工業生産指数が前月比+2.0%(寄与度+0.40%ポイント)と押し上げ要因になっている。その他、第3次産業活動指数は前月比横ばい(寄与度0.00%ポイント)、建設業活動指数も前月比▲0.3%(寄与度▲0.02%)と、ほぼ横ばいである。

全産業活動指数は前月比でプラスとなったものの、1月に▲1.1%と大幅に低下した後にしては戻りが弱く、1-2月平均の値は10-12月期を▲0.5%下回っている。高い伸びとなっていた10-12月期の反動や大雪の影響で鉱工業生産指数が悪化したことに加え、第3次産業活動指数において、野菜価格の高騰や大雪の影響から消費関連で弱い動きになったこと等が背景にある。これまで景気は好調に推移していたが、年明け以降はいったん足踏みとなった可能性があるだろう。

○ 第3次産業活動指数は前月比+0.0%

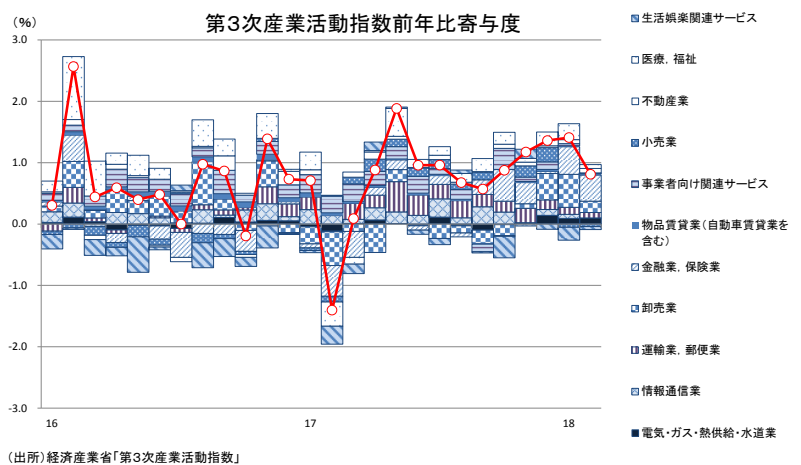
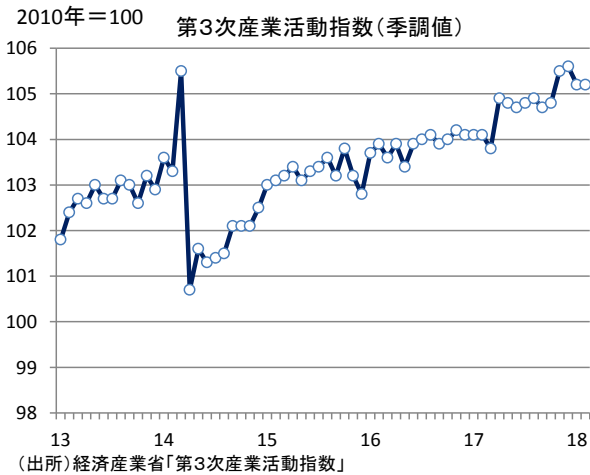
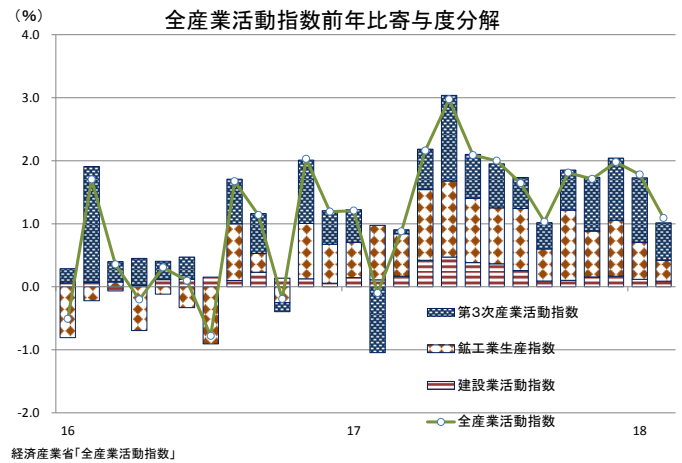
2月の第3次産業活動指数は前月比0.0%となった。2月にプラス寄与となったのは、運輸業、郵便業(前月比+1.4%、前月比寄与度+0.14%ポイント)、金融業、保険業(同+0.8%、同寄与度+0.08%ポイ

ント)、事業者向け関連サービス(同+0.8%、同寄与度+0.06%ポイント)などであった。一方で、マイナスに寄与したのは、卸売業(前月比▲1.9%、前月比寄与度▲0.26%ポイント)、情報通信業(同▲0.7%、同寄与度▲0.08%ポイント)、不動産業(同▲0.3%、同寄与度▲0.02%ポイント)などであった。

1月の不調から水準を戻した運輸業、郵便業や、金融業、保険業など7業種が前月比プラスとなり、第3次産業活動指数を押し上げた。一方で、鉱物・金属材料卸売業を中心に不調であった卸売業やソフトウェア業や情報処理・提供サービス業が不調であった情報通信業などの4業種が前月比マイナスとなり、結果として第3次産業活動指数は前月から横ばいとなった。

○ 先行きも生産の回復などを背景に持ち直す見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。鉱工業生産指数は、1-2月は弱い動きとなったものの、海外経済が好調に推移していることに加え、製造工業生産予測指数で先行きも増産が見込まれていることを踏まえると、4-6月は回復する可能性が高いとみられる。第3次産業活動指数は、1-2月は消費関連の弱さが目立ったが、下押し要因となっていた野菜価格の高騰や大雪といった要因はなくなるため、先行きは緩やかに回復するだろう。建設業活動指数については、住宅着工の件数減少を中心に軟調な動きが続くとみられる。総じてみれば、全産業活動指数は、第3次産業活動指数や鉱工業生産指数の回復を中心に、先行き緩やかに回復することが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。